

ポスト冷戦と脱インフレの現実

—「デフレとの闘い」の虚妄—

大内 秀明

東北大学名誉教授

● 本当に「デフレ先進国」なのか

いまや「デフレとの闘い」の大合唱である。アメリカの9.11「テロとの闘い」の日本版ともいえる異常な興奮ぶりが目立つ。とくにマスコミが一部の論調を煽り立てているようにみえる。「デフレ経済克服」を目標に、国民総動員体制をデッチ上げたいのだろうか。

しかし、デフレを物価の下落とすれば、消費者物価にせよ、企業物価（卸売物価）にせよ、「デフレ先進国」と自称している日本でも、さほど大幅な下落ではない。年間マイナス1%未満、0.4-0.5%程度の消費者物価の下落なら、そんなに騒ぎ立てるほどのことでもないと思う。狂乱物価に悩まされていた1980年代までと比べたら、きわめて健全、かつ安定した物価とよぶべきだ。

「デフレ先進国」というが、いまなお年間1-2%の消費物価の上昇がみとめられる欧米先進国の中

では、たしかに日本の消費者物価の下落が目立つ。しかし、プラスの数字が並んでいる中でマイナスなので、少し目立ちはするが、ご覧の通り、日本と欧米の差は1-2%ほどのことで、日本の景気が悪いためとか、異常気象など地域的な影響があるかもしれない（表1）。

いま日本で消費者が殺到する「100円ショップ」に入れば、メイド・イン・チャイナの日用雑貨がほとんど手に入る。驚異的な低物価であり、これでは消費者物価はもっともつとつ下つてもいいと感ずる。従来、外国人が「日本の高物価」を嘆いてきたが、それがグローバルスタンダードな物価感覚ではなかったか。「100円ショップ」の消費者物価の下落は、グローバルスタンダードへの物価の調整過程とみるのが国際常識なのだ。

「100円ショップ」のメイド・イン・チャイナだが、中国産をはじめ、東アジアの急速な工業化による工業製品の大幅な下落が目立つ。アジアの工業化こそポスト冷戦、1990年代の新しい歴史の流れであり、それがグローバルな水準での価格低下、いいかえれば80年代までの脱インフレを加速しているのだ。日本をはじめ、先進国経済が長期的に「物価の安定」—デフレではない—が持続している背景には、こうした歴史の「大転換」のあることを忘れてはなるまい。

だから、手元にある統計をみても、先進国の物価上昇率が大幅にダウン、さらにマイナスになつ

おおうち ひであき

1932年生。東京大学経済学部卒。60年東京大学大学院経済学研究科理論経済学専攻博士課程修了。経済学博士。62年東北大学講師、助教授、教授、92年退官。現在、東北文化学園大学客員教授。この間、平和経済計画会議理事長を務める。著書に『景気と恐慌』『知識社会の経済学』など多数。

表1 日米欧の消費者物価

(2003年予測 対前年増減率 %)

日本	-0.4
アメリカ	+2.1
イギリス	+2.7
ドイツ	+0.9
フランス	+1.8
イタリア	+2.4
スウェーデン	+2.2

(出所) ロンドン『エコノミスト』誌

表2 東アジア地域の消費者物価

(対前年比 %)

中国	+0.3	6月
香港	-3.1	6月
シンガポール	-0.3	6月
韓国	+3.2	7月
台湾	-1.0	7月

(出所) 表1に同じ

ていると同時に、東アジアの地域、例えば香港-3.1%、シンガポール-0.3%、台湾-1.0% (いずれも6月時点の対前年比) と物価の下落が東アジアでも目立っている (表2)。むしろ、インフレ型の物価上昇こそ、国際的には異例なのだ。日本の物価下落は、中国をふくんだ東アジアの地域の性格も強く反映されているといえる。

このように日本の消費者物価の下落は、この程度であれば、デフレと騒ぎ立てるほどのことはない。むしろ上記の通り「物価の安定」、いいかえれば80年代までつづいたインフレの時代が、90年代のポスト冷戦とともに、脱インフレ=ポスト・インフレの時代への転換を迎えていると認識したほうがいい。それを「デフレ克服」の総動員体制のために、1920年代の29年世界大恐慌のさいの物価の大暴落の例などを持ち出すことは、アナクロニズムの話ではないか。当時は、大恐慌に伴って、日々、月々、数十%も物価下落が生じたのであって、それは金融恐慌に伴う商品の投売りによる物価下落だった。今とは物価下落の質がちがう。

今日の日本経済では、金融パニックを回避するために、超低金利=ゼロ金利をつづけ、公共投資の赤字財政を積み重ね、公的資金の導入をくり返すなど、超金融緩和の通貨増発をすすめている。その結果、不良債権の処理が大幅に遅れ、不況が長期化して大不況=長期停滞を招いている、その結果としての物価の「安定的下落」ではないのか。金融恐慌のハードランディングを回避したソフトランディングの「政策の付け」が、不良債権の累

積と不況の長期化、そして物価の下落になったのだろうか。ここに歴史のアナロジーをもとめるべきだ。

われわれが念頭に置くべき課題は、「デフレ経済克服」ではない。ポスト冷戦に伴う歴史の大転換の中で、産業構造がポスト工業化に向かい、バブル経済の混乱を伴いながら、長期不況と停滞に苦悩する日本経済の真の「構造改革」—小泉構造改革とは区別される—の道筋を立てることだろう。そうした歴史的転換に伴う構造改革の課題を、「デフレ経済克服」という、たんなる貨幣的現象に矮小化し、国民総動員体制を目論むことは、歴史への逆行でしかない。

とくに、「デフレ経済克服」の裏側の政策的意図には、デフレとは逆の「インフレ・ターゲット論」など、旧体制のインフレ期待論のあることがみえみえではないか。すでに日銀副総裁が「物価上昇1-2パーセント目標」を提唱している。不良債権、財政赤字、大量失業などの問題解決のためにインフレを期待する以外に、道がなくなったのであろう。しかし、それがいかに構造改革に逆行し、危険な道かは、歴史の教訓が示している。

● 曖昧なデフレの定義

デフレにせよ、インフレにせよ、いうまでもなく価格の変動であり、貨幣的現象である。しかし、その定義はじつに曖昧なのだ。とくにデフレは、「インフレの反対」といった程度の説明しかできないが、曖昧なるがゆえに、デフレの言葉だけがシ

ンボル化し、「デフレ経済克服」の名のもとに、国民の総動員体制が構築される危険性はある。デマゴギーによる扇動効果だ。定義を紹介しておく。

デフレ現象が、インフレの反対ていどの意味しか持たないとして、まずインフレの定義である。経済学辞典でも「インフレーションⅠ」「インフレーションⅡ」などの項目が並ぶほど、学説の差異など定義の内容が多義的なのだ。物価上昇のテンポにより2-3%ならマイルド（ゆるやかな）、4-5%ならクリーピング（しのび寄る）、6-7%だとギャロッピング（駆け足）と呼ばれている。その反対がデフレだとすると、プラス・マイナス1%の幅しか物価安定帯として許容されないことになる。そもそも物価が変動しなければ市場メカニズムは機能しないから、物価は絶えずインフレかデフレ、もしくはその危険にさらされていることになるだろう。

また、現状の日本の消費者物価-0.2%（5月）なら、マイルドなデフレにもならない物価安定帯に位置していることになる。とくに経済の正常な発展では、生産性の上昇がたえず前提にされる。生産性の上昇、生産コストの切下げ、したがって不断な物価の下落は、とくにマイルドなデフレをふくむ「物価安定」の基調にあるとみることがができる。逆に物価上昇基調こそ異常であり、生産性上昇を反映した物価下落こそ、正常な安定基調なのだ。だとすれば「デフレとの闘い」は、とうろくの斧の愚策だろう。

インフレの定義には、利子率との関連で、貯蓄性預金の金利を上廻る物価上昇率をインフレとよぶ説明もある。資金の貸借や公債の処理に関して、利子率と物価の変動率が影響しあうからだが、物価上昇は借りた側に有利に働き、物価下落は不利に働く。バブル期からの大量借入れに依存している企業や赤字公債に苦しむ国や地方の行政にとって、インフレが「救いの神」であることは、説明するまでもない話だ。とくに不良債権の処理や赤字公債の残高に苦悩する通貨当局のサイドから、

上記のとおりインフレ待望論が強まる理由である。

しかし、利子率を尺度にしてインフレを定義するにしても、そもそも利子率が多かれ少なかれ正常に機能していることが前提になるはずだ。今日の日本のように、人類史上希有といえる超低金利がつづき、ゼロ金利と呼ばれる状態では、物価が上述の1%ていどの安定率にあっても、インフレになってしまう。ゼロ金利なら、物価が少しでも下落すれば、すべてインフレとは逆のデフレに分類されるからだ。

しかし、このような異常な事態は、物価の変動の側にあるのではない。尺度になっている利子率そのものが異常なのであって、長期にわたる超低金利、ゼロ金利が是正されないかぎり、物価のレベルでマネタリーな側面から議論すべき事柄ではないと思う。インフレかデフレかの議論は論点のすりかえである。大切なことは、超低金利によっても解決できない不良債権の処理、また史上最大ともいえる中央・地方の公債残高の整理などを、正面から論じなければならない。論点のすりかえは、政策的混乱を助長するだけなのだ。

なお、伝統的なインフレ論では、不換紙幣が流通に必要な金の量をこえて過剰発行された場合、物価騰貴が生ずる現象をインフレと定義されている。この場合、不換紙幣は不換銀行券とは異なるが、不換銀行券も国家により強制通用力を付与されていれば、不換紙幣の一種となっているのであり、過剰発行されればインフレの原因になる。現在の日銀券は不換銀行券であり、超低金利の量的緩和によって過剰発行されているから、そのかぎりではインフレの可能性をもっている。

もともとインフレーションは、言葉として「膨張、通貨膨張」であるから、言葉の素直な意味からすると、不換紙幣や不換銀行券の過剰発行がインフレの定義としては適当かも知れない。過剰発行による、通貨膨張に伴う物価上昇にはかならない。しかし、上記の通り「流通に必要な金量」とは、どのように捉えたらいいのか。今日のように、

金本位制が崩壊したまま、ドルも金との交換性を失い、変動相場制が拡大してしまった状況において、「流通に必要な金量」は定量的に明らかにしようがないし、想定することも意味がなくなっている。

このインフレとは逆のデフレの定義だと、「流通に必要な金量」にたいする過少発行に伴う物価下落になるのかも知れない。しかし、そもそも過剰発行を強行するために兌換が停止されるのであるから、不換制のもとでの過少発行は現実にはありえない話ではなかろうか。だから、インフレは成立しても、流通必要量を不換紙幣（銀行券）が「下回ったときにはデフレーションが生ずるわけではない」という説明にならざるをえなくなる。

むしろ今日、日本の通貨発行量についていえば、異常極まりない超低金利の持続によって、通貨の増発がつけられてきた。銀行の貸し渋りへの対策も加わって、超金融緩和の持続による過剰発行がおこなわれている。すでに金利政策をはじめ、金融の原則をかなぐり捨ててしまったのであり、政府とともに日銀は、とくに2001年の春以降、デフレを「持続的に物価が下落する状態」と再定義した上で、量的金融緩和による通貨増発を続けている。

もともとデフレの定義が曖昧な上に、さらに「再定義」という名目で通貨当局が勝手に解釈して政策的に利用しようとしているのだ。これでは物価下落はすべてデフレ現象となりかねないし、インフレでなければ「デフレ」となり、「量的金融緩和」というスローガンのもとで、歯どめなき通貨のタレ流し発行となってしまう。日銀は「日本列島の上空から、ヘリコプターで円をばら撒いている」と海外から揶揄されるのも当然なのだ。このようにみれば、「デフレとの闘い」の大義は、なんのことはない従来からのインフレ期待論＝インフレ・ターゲット論の焼き直しにすぎないことがわかる。

● 脱インフレ経済への構造変化

インフレ待望論は、じつはバブル崩壊による不

況が始まった当初から、わが国では根強く主張されてきていた。そこにはバブル再来への期待もふくまれていたようだが、インフレ・ターゲット論にしても、いまグローバルな物価安定、物価下落の基調の中で、インフレを期待することは、まさに歴史への逆行、旧体制＝アンシャン・レジームへの復帰への期待でしかないことを知るべきだ。

「デフレとの闘い」で、歴史上の事例とされるのが、上述の1929年大恐慌と、それにつづく不況による物価の暴落にほかならない。金融パニックが発生し、商品の投売りの連鎖がおこれば、急激な物価の下落が生ずる。まさにデフレーションである。このとき「物価は29年にくらべて30年には17%、翌31年にはさらに15%低落し、2年間に30%以上の下落となった」（大内力等『日本資本主義の没落Ⅱ』363頁）と紹介されている。

このような物価の暴落こそ、デフレーションであって、今日の日本の消費者物価が年間0.4%とか、0.5%下落するのは、およそ桁違いの話ではないか。歴史の教訓を忘れてはならないし、歴史から学ぶべきだが、桁はずれな事例を持出して「デフレ経済の克服」を唱えたとすれば、それこそ歴史の捏造であり、史実の歪曲にも通ずる。しかも、こうした昭和恐慌の深刻なデフレからの脱出は、結局のところ戦争経済への道であった。デフレは、戦時インフレへと転換することになった。それ以後、先進国経済は90年代ポスト冷戦を迎えるまで、第2次大戦の「熱戦」時代、つづく戦後の冷戦時代へと、半世紀以上も軍備を抱え込んだというか、軍需に抱え込まれた「戦時経済」がつづいた。

熱戦から冷戦への長期の軍需経済だからこそ、われわれは20世紀を「戦争の世紀」と総括せざるをえないのであろう。アメリカの核の傘の下に安住し、「戦争を知らない子供たち」への世代交代となった平和ボケの日本では、朝鮮戦争、ベトナム戦争、中東戦争と局地戦争だったとはいえ、冷戦時代にも莫大な軍需経済を抱え込んだ事実への認識は甘い。しかも冷戦下の米ソ二大陣営によ

る核軍拡は、膨大な防衛費の増大にともなう軍需経済を体制内化していたのだ。

第2次世界大戦もそうだったが、大量破壊と殺りくの「熱戦」は、そう長くつづけることはできない。数年で勝敗が決して停戦と平和がくる。しかし、冷戦は、約40年の長期にわたってつづき、その間核軍拡を中心に軍需経済がつづいてきた。こうした冷戦型軍需経済の長期化に堪え切れずに崩壊したのが、ソ連・東欧の体制だった。アメリカもまた、軍事支出に起因する貿易赤字と財政赤字の「双子の赤字」に苦悩せざるをえなかった。

長期におよんだ冷戦体制は、軍需経済が体制内にビルトインされていたことから、インフレ経済をも同時に内蔵することになった。世界は、東西2つの陣営に分断され、それぞれ膨大な防衛費を中心に財政支出による総需要の拡大がはかられた。しかも、軍需品は長期的にみると社会的再生産の外部に不生産的に消費され、総供給の制約要因となる。

短期的には朝鮮戦争、ベトナム戦争など、特需によるブームが発生したし、中東戦争では石油ショックのハイパーインフレ「スタグフレーション」を招来した。とくにアメリカは軍事大国として、産軍複合体制とよばれる産業特性とともに、通貨面では、ドルが世界の基軸通貨の地位を独占しつづけた。第2次大戦後、ブレトンウッズ体制のもと、戦前の金本位制に代わってドルが替本位制が支配し、さらに70年代、金との交換性の停止による「ドル危機」を重ねながら、ドルのバラ撒きといわれるインフレ体質が維持されてきたのであった。

もう一つ、冷戦構造として指摘しておかねばならないのは、重化学工業の発展との結びつきだ。もともと重化学工業は、20世紀の帝国主義列強の対立とともに発展をとげてきた。耐久消費財などの非軍需製品の大量消費だけでなく、電力エネルギーを基礎として、鉄鋼、機械など、いずれも軍需への依存を強めた。とくに戦前日本の重化学工

業化は、軍需との結びつきが強かった。

冷戦下、朝鮮特需やベトナムの特需の発生も、重化学工業と軍需との有機的結合によるものにはかならない。朝鮮特需によって戦後復興と再建の糸口をあたえられた日本経済の高度成長そのものも、冷戦体制のもとでの軍需依存による重化学工業の発展と成長だった事実を否定し去るわけにはいかないと思う。冷戦体制は、軍需による①重化学工業化の成長体質、②基軸通貨ドルによるインフレ体質を、構造的にビルトインされていたことを強調したい。

ポスト冷戦は、以上のような冷戦体制の破綻による崩壊であり、一面的にソ連・東欧の体制崩壊に矮小化してはならない。むしろ冷戦体制が崩壊する中で、ソ連型集権計画経済も破綻したのである。とすれば、ポスト冷戦の90年代は、熱戦から冷戦へと引き継がれた軍需依存のインフレ経済からの脱却がはじまったことを意味する。

軍縮と「平和の配当」をめざして、当初米クリントン政権の手で、双子の赤字からの脱却がはかられた。防衛費の大幅削減により、アメリカの財政赤字は黒字に転換し、ドル一極支配の構造もまた、90年代、EUをはじめとする地域統合の高まりを背景に、ユーロの誕生をもたらしている。ドルの単一基軸通貨からユーロなど複数基軸通貨＝地域基軸通貨へ移行しようとしている。冷戦下のようなドルの一方的なタレ流しは許されなくなっている。さらにポスト工業化による産業構造の転換もまた、脱インフレを促すことになっているが、その点の検討に移ろう。

● 「ニュー・エコノミー」がもたらした 新たな現実

70年代から80年代へ、先進国経済は米英を先頭に、工業化社会からポスト工業化へ大きく産業構造を転換させることになった。日本は、80年代まで、工業化社会の「成功物語」に酔いしれていて、

ドイツとともにポスト工業化に大幅な遅れをとった。しかし90年代、バブル崩壊の中で、日本の産業構造も急速にポスト工業化に向かっている。日本経済にとって、ポスト冷戦の90年代は、ポスト工業化への「構造改革」と重なることになった。

先進国のポスト工業化への転換は、ポスト・ベトナムなど植民地主義の崩壊による発展途上国、とくに東アジア諸国の工業化の発展と連動していることは指摘するまでもない。安価な原材料資源と低賃金労働力によって、これら諸国の工業化による工業製品の先進国への輸出が急増した。この低賃金・低コストの製品輸入こそ、上述のメイド・イン・チャイナの「100円ショップ」型の消費物価の低落による物価の安定をもたらすことになっている。ポスト冷戦の脱インフレは、こうした植民地主義から解放された東アジアなど、発展途上国の急速な工業化によるものなのだ。

さらに重要な点は、先進国におけるポスト工業化も、いわゆるIT革命によるインターネットの利用などによるもので、90年代のアメリカは、10年をこえる史上最長の景気拡大を実現した。とくに90年代後半は、ITバブルとよばれる投機的な拡大をみせながらも、景気循環の終焉が強調されるなど、「ニュー・エコノミー」の新しい発展の時代を迎えた。

もっとも、アメリカを中心としたニュー・エコノミーの新たな90年代の発展とは対照的に、日本経済は80年代後半のバブル崩壊に苦悩した。90年代は「失われた10年」とよばれているが、不況の長期化による停滞の中で、日本の産業構造もまたポスト工業化の段階を迎え、IT革命による構造転換を強く迫られている。構造転換は、80年代まで工業化による成功が大きかっただけに、バブル崩壊による不況の圧力も加わりながら、より厳しく早期に達成せざるをえなくなっている。構造改革の歴史的課題にほかならない。

ポスト工業化にむけてのIT革命など、ニュー・エコノミーの内容については、ここで立ち入る余

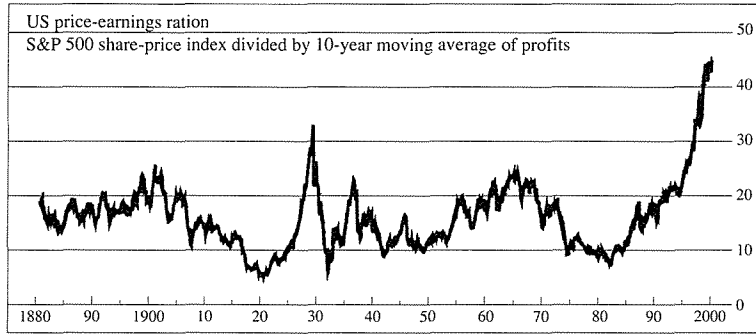
裕はない。ただし、ケインズ革命が登場した際にも、「新しい経済学」といわれたが、もともと近代社会の工業化を前提にして資本主義経済が発展し、経済学の体系化もはかられた。それだけにポスト工業化がすすむ中でのIT革命が、資本主義経済と経済学に大きな転換と変革を迫っている現実を無視するわけにはいかないだろう。

19世紀の初頭からの長い歴史をもつロンドン『エコノミスト』誌が、2000年9月23日号に大がかりな特集を組み、ニュー・エコノミーのサーベイをこころみている。ITバブル崩壊に先立つ特集だったが、すでにバブル的要素を指摘しつつ、19世紀初頭の蒸気機関の産業革命、20世紀初頭の電気エネルギーの第2次産業革命による重化学工業化、そして1970年代にはじまり90年代にインターネットが本格化したIT革命の歴史的意義を適確に捉えている。

エコノミスト誌は、IT革命を「目立ったオモチャ」と軽視する懐疑派にも配慮し、ITバブルを危険視する。積極派の一面的評価に対して、「真理は中間にある」点を強調する。しかし、同時に、IT革命の技術革新のもつ歴史的意義をみとめ、かつ産業構造の転換をもたらす技術革新には、いつも投機的バブルが随伴していた史実を挙げることを忘れない(図1)。ニュー・エコノミーは17世紀の南海会社のオールドバブルに対比するならニューバブルなのだ。ニュー・エコノミーは、ニューバブルでもある⁽¹⁾。だからこそ、新しい技術革新であり、ポスト工業化への構造改革なのだ。

つづいてエコノミスト誌は、ニュー・エコノミーの特徴として、技術革新にもとづく生産性向上を指摘する。生産性の著しい上昇は90年代後半に顕著となったが、とくに上昇の質に注目している。企業内部のパソコン利用だけではない。むしろ企業と企業(B to B)のネットワーク、さらに企業と消費者(B to C)のネットワークでのインターネット利用による社会的生産性向上である。さらにポスト工業化を代表する福祉・教育・レジャー

図1 不合理な繁栄



(出所) 表1、2に同じ。 原典：R.シェリー、エール大学

(注) 米国の鉄道、電気、電話、自動車の技術革新に際して、利潤に対して異常な投機的価格上昇が生じたことを示している。

などのソフト・サービス部門の生産性の向上にほかならない。

こうした生産性向上の質の変化は、たんなる労働生産性の上昇という概念を変え、全社会的にトータルなコスト削減をもたらす。これら生産性上昇やコスト削減は、工業化社会の機械による製造工程では実現できなかった。文字通りポスト工業化の「ネットワーク社会」としての生産性上昇である。ポスト工業化は、(1) 労働手段を機械からパソコンなど機器に変え、(2) 労働対象を介護や教育など人間に変えてヒューマンネットとし、さらに (3) 知識就業者 (knowledge-worker) の知識の役割を高める。生産関係の全面的かつ社会的変革を迎えることになる (2)。

『エコノミスト』誌は、こうしたニュー・エコノミーに伴う社会的変化を提起し、示唆し、具体的に紹介しながら、90年代後半にアメリカを中心に実現された生産性上昇とコスト削減の新しい現実をサーベイしている (図2)。われわれもまた、IT革命によるニュー・エコノミーの新しい現実が、ニューバブルの投機的要素をはらみ、株式投機とその破綻を一面的に無視する楽観論の立場に立つ必要はない。

しかし、ニュー・エコノミーによる生産性上昇とコスト削減が、ポスト工業化の新しい現実、生産関係の全面的転換に伴って、工業化のオールド・エコノミーが内生化せざるをえなかったイン

フレ経済を否定し、克服し、新しい経済的利益をもたらしている現実を直視しなければならない。バブル崩壊の長期不況に対する政策責任を放棄し、バブル再来を期待してのインフレターゲット論、その裏返しにすぎない「デフレとの闘い」を容認するわけにはいかないと思う。

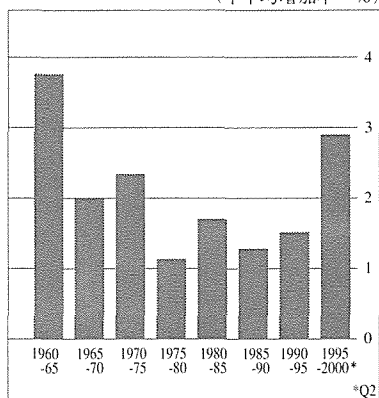
● インフレ期待論批判

最後に、「デフレとの闘い」の大合唱の裏にあるインフレ期待論への批判をつけ加えたい。

(1) ポスト工業化によるニュー・エコノミー、さらに (2) ポスト植民地主義を背景とした東アジアなど旧第三世界の急速な工業化、そして (3) ポスト冷戦に伴った「平和の配当」としての軍縮の高まり、これら世界史的転換の新しい流れに対する旧体制の反動派の逆流も強まってきた。(1) 産軍複合型工業化社会のオールド・エコノミー、(2) アメリカの一極支配による帝国主義支配の「新しい世界秩序」、(3) 「悪の枢軸」を名差して挑発し、「イラク戦争」など局地戦争を継続しようとする冷戦派など、いうまでもなく「ネオコン」を頂点とした動きである。米大統領選は、これら2つの潮流の相克の舞台になっているし、さらに国連の内部対立にまで拡大している。

ここでは立ち入らないが、ネオコンを中心にブッシュ政権が、石油など産軍複合型のオール

図2 アメリカ製造業の生産性推移
(年平均増加率 %)



(出所) 図1に同じ

ド・エコノミーを基盤としていること、さらに石油資源の植民地支配や核軍縮などが、冷戦への逆行と旧体制の復古を狙っていることなどが、ほぼ明らかになってきた。「テロとの闘い」に連動した「デフレとの闘い」の総動員体制は、インフレ待望論と表裏をなしながら、ネオコンの逆コースに同調することになるのではないのか。

すでに日銀など通貨当局は、超低金利の持続によって金利政策を放棄し、量的緩和による通貨の過剰発行をつづけている。それに連動して、第2次大戦下を上廻るほどの赤字公債一対GDP比を増発し、国民を債務奴隷にした。にもかかわらずデフレ先進国と自称せざるをえないほど、インフレとは縁遠い長期不況がつづいている。さらに景気回復がはじまり、長期金利が上昇すれば、国債バブルの大崩壊の危険は大きい。オールド・バブルの終幕も国債バブルだった。

インフレによる利得は、いうまでもなく (1) 公的債務残高を抱え込んだ中央・地方の政府部門、(2) 不良債務に苦悩する企業と貸方である銀行、(3) それに製品の値上がり益を手中に納めることのできる一部企業だけだ。消費者は逆に、デフレの利得の受益者だし、超低金利による損失を若干相殺してくれるのもデフレの恩恵だ。年金・預金生活者にとって必要なのは、デフレではなく、「イ

ンフレとの闘い」だろう。ポスト冷戦による脱インフレの到来こそ、消費者大衆にとっての「平和の配当」なのだ。

ポスト冷戦の新しい現実が、旧体制派のインフレ再来の夢を打ち砕いている事実を見逃してはならない。湾岸戦争につづいて、ネオコンの仕掛けたイラク戦争でも、一部の「死の商人たち」の利得を除けば、特需ブームを惹起させることはできなかった。有事に強いドルどころか、有事によってドル安＝ユーロ高など、朝鮮戦争、ベトナム戦争、中東戦争の特需ブームや狂乱型インフレへの期待は完全に裏切られ、「イラク特需」はこなかった。

ポスト冷戦の脱インフレ、そしてニュー・エコノミーは、上記のごとくポスト工業化の産業構造の転換を基盤としている。冷戦下のように、局地戦争が特需ブームに点火し、重化学工業による景気拡大や経済成長に連動するような産業構造ではない。特需ブームへの期待を裏切るところか、戦争に対する消費者大衆の不安が、ITバブル崩壊による不況の長期化を招くという皮肉な結果ではないか。イラク戦争の混乱持続とともに、ネオコンのたいなる誤算だろう。

こう考えれば、「テロとの闘い」を「デフレへの闘い」に連動し、転化させる試みが、ポスト冷戦による脱インフレの新しい現実を無視した逆コースにすぎないことは明らかだと思う。いま、克服しなければならないのは、「デフレ経済」ではない。ネオコンを先頭とした旧体制への復帰、そしてオールド・エコノミー回帰に向けてのイデオロギーではなからうか。

[注]

- (1) ニュー・エコノミーとニューバブルについては、拙稿「ニュー・エコノミーと景気循環の衰減—新型バブル経済への視点」(白鷗大学論集第17巻所収)を参照のこと。
- (2) ポスト工業化と知識社会については、拙著『知識社会の経済学』(日本評論社刊)を参照のこと。

デフレ経済への対応策

—急がれる社会主義再生—

福留 久大

九州大学大学院経済学研究院教授

● 経済からの社会の防衛

原稿締切数日前のこと、

妻 貴方、表題は決まりました？表題も小見出しも10文字で統一するのが、貴方の風変わりなコダワリですよ。

夫 主題を『デフレ経済への対応策』の10字、副題を「急がれる社会主義再生」の10字、どうかなあ。

妻 社会主義云々は、全然ダメじゃないですか。貴方のお師匠さんの大内力先生も、書いてらっしゃるじゃありませんか。「社会主義は……資本主義の矛盾を解決しうる体制たることを実証してみせるどころの騒ぎではなく、ある意味で資本主義以上に多くの矛盾と欠陥をもった社会体制であることを暴露するにいたったのである」って。実際、この本の出た年の12月には、ソ連は崩壊でしたよね(1)。

ふくどめ ひさお

1941年生。東京大学経済学部卒。東京大学大学院応用経済学専攻博士課程修了。69年東北大学助手。70年九州大学講師、助教授を経て、85年教養部教授、のち経済学部教授。著書に『資本と労働の経済理論』、『現代日本経済論』（共著）などがある。

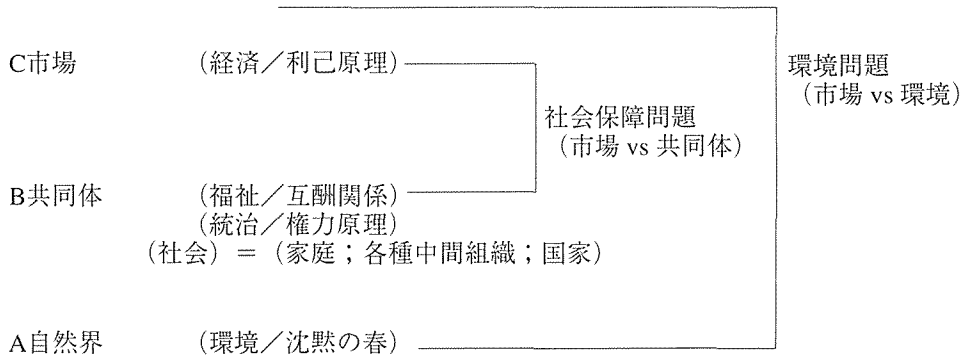
夫 ここでの社会主義は、風変わりで、重点の置き所が、かなり異なるんだ。『環境・社会・経済の輪』という10字表題の図を作っている。世の中、市場（経済）だけでなく共同体（社会）や自然界（環境）を土台に構成される。市場も自立はできず「自然界」と「共同体」に支えられて初めて存立しうる、にもかかわらず市場の膨張が「自然界」と「共同体」を解体しつつある、そういうことを説明する図です。

この図の共同体には、家庭、隣近所、学校、組合、地方自治体、国家など多様な組織・団体が含まれるんだけど、この共同体、英語ではコミュニティ（community）で、「社会」の同義語だよ。この社会を大事にする、市場の解体作用から守る。そういう単純な社会主義なんです。ソ連社会主義とか中国社会主義と言うのは、この図の共同体・社会が市場・経済の支配・制御を狙うわけです。僕が言うのは、そういう大仰なものではない。ごく慎ましいもので、共同体（社会）的要素で、市場が提供できない良好なものは防衛しよう、と言うだけ。

妻 ちょっとオモシロいわね。具体例を出して下さいな。

夫 編集部の注文に、「雇用の改善」とあったよね。この雇用は、普通は企業に雇われることなただけで、それでは、視野を市場に限定したことになる。視野を社会にまで広げて家庭の家業として

図 環境・社会・経済の輪：（自然界・共同体・市場の相互関係）



の自営業、農家や商店のセルフ・エンプロイメントまで含めて考えたい。自営業の労働は、所得獲得の効果だけでなく、子供に労働の大切さを体感させる社会教育の効果を持ち得る。経済的效果では多少劣っても社会的効果が大きければ、その面をうんと伸ばそう、というわけです。

もちろん、企業による雇用が主要部分を占めていて、そこに問題が山積していることは確かで、その面の改善も急務だよね。しかし、企業に頼らない、自立した仕事の間を作ることも大事で、欧州諸国では様々の試みがなされている。

妻 趣旨は、多少飲み込みました。社会主義と言うより共同体主義・コミュニタリアニズム(communitarianism)と言った方が良いのじゃない？

夫 そうかもねえ。でも、細かい区別立ては、二の次。今は、大きな構造転換の嵐（その現れがデフレ経済）のなかで、企業がリストラに狂奔中だけに、経済の実態の検討に話を移そうよ。

妻 賛成。大きな構造転換という所から、始めて下さいな。

● 二百年間の物価の変動

一枚の図がある（次頁）。機械音痴の父親が、

息子や娘の協力を仰いで、何とか作成したもので、1913年＝100とした指数、1913年までは英国の、それ以後は米国の物価の推移を示している。

妻 この図、随分以前に見た記憶がありますよ。

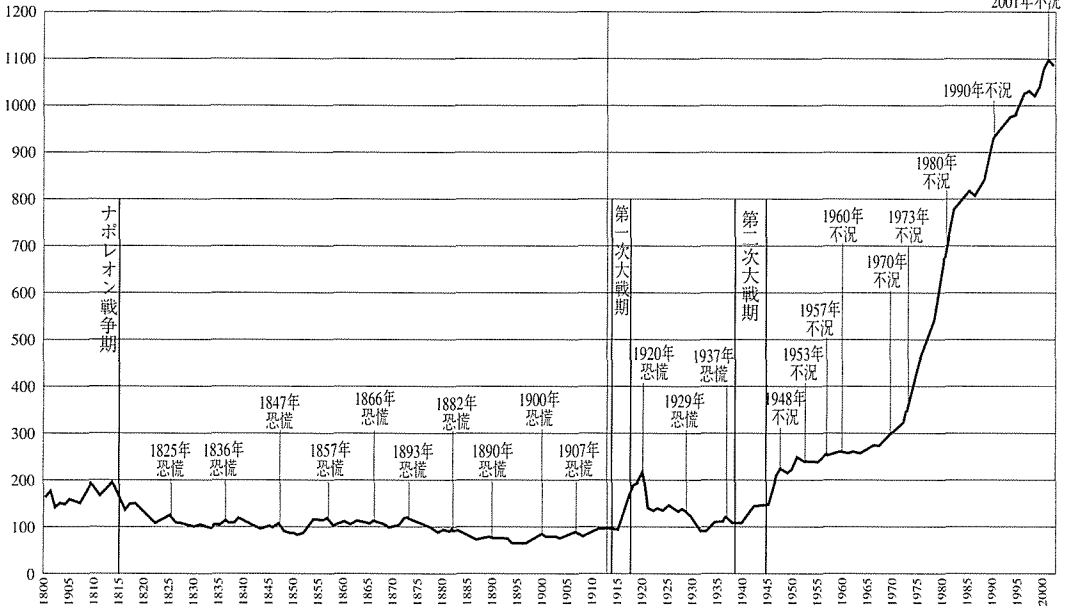
夫 1981年頃、大学にワープロが登場して、第一次と第二次の石油危機によるインフレ状況を示すのに、英国の150年間の物価のグラフを作ったことがある。でも、これは少し違うんだ。中山さんの『現代の世界経済』で、現在を「デフレの時代」と理解する方法を教えられて、デフレ状況が表現されるように、最近まで延長してみた。

妻 （大内ゼミ名簿を手を）明治学院の学院長だった中山弘正先生ですか？1961年卒業生、貴方の3年先輩ですね。

夫 自然年齢はそうだけど学力年齢は何十年と開きそうだね。この本には実に沢山のことを教わったけど、「炭本昌哉氏は、1980年代後半の世界経済の特徴を〈デフレ・自由化時代〉ととらえ」たということ⁽²⁾、「橋本寿朗氏（02年1月急逝）は『デフレの進行をどう読むか』『第1部価格革命』で世界がデフレの時代になっていることを解明し」たということ⁽³⁾、両書の指摘は有り難かった。

妻 炭本、橋本、お二人とも名簿にありますね。

英米物価指数 1913年=100



1962年卒と1970年卒と。

夫 炭本さんの本は買ってはいたけど積ん読状態。今度読んで、現代経済の把握から将来社会の展望までの確かな叙述に吃驚した(4)。橋本君は「日本経済論の若い大家」(中山)で、知られた人だったから、読んではいたよ(5)。でも、両方で相互補完的に、平成長期不況の特質がよく分かる。炭本説では「50年余り続いたインフレ・規制時代が、1980年代後半から90年代にかけてデフレ・自由化時代へ向けて大きく転換してきた」(6)ことが注目される。橋本説では「20世紀末にみられる、物価上昇率が通減し、さらにはマイナスになるという物価変動」「インフレ率の通減からディス・インフレ、あるいはデフレへの展開という長期的傾向」が「価格革命」(7)として強調される。

妻 ところで物価指数の図との関係はどうなの？

夫 英国では、ナポレオン戦争終了の1815年から第一次大戦前年の1913年までが、73年恐慌で二分される。1825年恐慌から、36年、47年、57年、66年と、ほぼ10年間隔で好況・恐慌・不況

を定期的に繰り返して、物価もそれに伴って上下するが、長期的には横這い傾向。

それが、73年恐慌を境に、景気循環は曖昧になり、物価は90年代後半まで下落傾向を継続する。全体として、19世紀は物価安定が何より特徴。第一次大戦以後現在までの米国をみると、10倍を超える物価上昇傾向が一目瞭然です。两大戦間に、特に激しい1929年恐慌を経験して、金本位制停止=管理通貨制移行を基礎に、政策的通貨増発・財政需要拡大を梃子にした不況克服体制が出来て、物価は上昇を始めます。

第二次大戦後、政府間にだけ金1オンス=35ドルで交換する体制が復活して、暫くは安定しますが、1971年夏に金・ドル交換が停止され枠が外れると、通貨増発・需要膨張に拍車がかかります。二度の石油危機を含む70年代の急騰ぶりを見て下さい(8)。このインフレ体制下で、高度経済成長を実現してきたわけだけど、それが終焉を迎えましたよ、デフレ時代に転換しますよ。そういう指摘したのが炭本説・橋本説の勘所だと思う。

● 構造変化によるデフレ

妻 でも、お二人だけでなく、近頃、皆さん「デフレ」を連呼してらっしゃるんじゃないですか？

夫 確かにそうだけど、世界経済の構造的変化の問題として、デフレ現象を観察する人は意外と少ない。僕らの知ってる人で言うと佐美光彦『「大恐慌型」不況』が、良い例になると思う。

妻 佐美先生って、日本学士院賞受賞の偉い方？

夫 『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因』で受賞の翌年、平成不況論＝『「大恐慌型」不況』が出たんです。全体は、29年の世界大恐慌と比較しながら、平成不況の特徴を解明するという構想で、平明に解説してあります。物価下落のデフレ現象をも重視しながら、何故か、それは世界経済の構造的な特徴とは理解されませんで、日本だけの特殊現象だとされている。「ひとり日本経済のみが大恐慌を回避する仕組みの一角をみずから崩し、戦後はじめての、異質で異常な不況を生み出しつつある」(9)。「平成不況は、日本経済が持つ特殊な環境の中で始まったものなのである」(10)。物価指数図で、近年の、インフレ率の逡巡からデフレへの動きが読みとれると良かったんだけど。日米独英仏伊加のG7の卸売物価の上昇率を71年を始点に5年間隔で見ると10.1、9.8、5.9、1.8、1.9、0.2%とデフレ的傾向が明瞭になっている(11)。

2001年秋の学会で聴いた佐々木隆雄さんの話、「生産性上昇でもGNP成長の伸び率でも80年代終わりの日本と90年代終わりのアメリカは非常に似ている。今はアメリカのバブルがはじけている最中でなお繁栄の印象が強いかも知れない。今から5年後の時点で身を置いてみると1995年の時点から80年代の日本経済を見るのと似た情景が見られるのではないか」(12)。日本に続いて米国もデフレ化するというわけで、流石に専門家の視点と感じたのを覚えている。

妻 佐々木先生も、大内ゼミ58年卒業ですね。

で、デフレ傾向を生む構造的な要因って何ですか？
夫 一言でいえば、インフレ・規制体制の機能不全・反作用だね。福祉国家の拡張で財政余裕が欠如したり、赤字化する。経済成長の中で生活が高度化・複雑化して、少子化・高齢化が進む。産業もME革命下のソフト化・サービス化で、重厚大型から軽薄短小型へ転換する。このため政府需要も消費需要も投資需要も伸びを欠くわけです。供給側では、厳しい物価抑制の条件が強化される。

規制緩和・小さな政府・自由化の潮流で、一方では国境措置の逐次廃止が進んで、モノ・カネがグローバルに奔流するメガ・コンペティションが生じ、他方では旧社会主義の崩壊・変質で市場原理の世界化が始まる。この間に進んだME革命を利して、資源開発によって石油・素材・資源価格は低下するし、輸送・通信技術の急進によって流通費用の削減と共に、加工・組立の国際分業の構築が現実化する。そういう動向の端的な表現が、中国を中心とするアジアからの低価格製品供給という形になっている。

● 長期不況への対処方法

妻 世界大の複雑な構造的要因が原因だとすると、「デフレ経済克服への道」も簡単ではないわね。

夫 一筋縄では行かないね。政府は銀行の不良債権処理を最優先に急いでいるけど、判断ミスだね。農産物自由化で農用地、「小さな政府」＝公共事業見直しで土木・建築用地、企業のアジア移転で工場用地、いずれも需要減・供給過剰となっているのに、銀行の担保不動産の処理が加わると、地価下落に拍車がかかって、銀行の不良債権は一層増える。悪循環だよな。

妻 何か妙案は無いのですか？

夫 馬場案という独自性の高い案があります。

妻 大内ゼミ1957年卒の馬場宏二先生ですか？

夫 馬場さんは「過剰富裕化論」を唱えていて、含蓄に富む名文だから、直接読むのが一番(13)。

既に過剰富裕の国々が多いのに、さらに経済成長を追えば、環境や社会の破壊の挙げ句に、「人類が21世紀末という時代を迎えられる保証はあまりない」(14)と言うのです。その立場からの不況対処論「不況を資本主義の危機だなどと騒立てる知的水準は、景気回復に全力を挙げると繰り返した小渊内閣並みである。不況を好機として経済の縮小を常態化しつつ、安静・平等・連帯・持続の社会を導かねばならない。これは民間活力や市場経済の圧殺を意味するから、社会主義である」(15)。

妻 「経済の縮小」「安静・平等・連帯・持続の社会」という所は、同感ですね。「民間活力や市場経済の圧殺」という所は、どうすれば良いのか、私の理解を超えますけど。

夫 この程度、根本に立ち返って考える必要がありそうだね。1980年に僕らがイギリスに行ったとき、経済は衰退、失業は続出で、英国病と言われていたよね。大転換をして、20年後の今や、G7で失業率最低が、イギリスだからね。

妻 嬉しい吃驚ですね。どんな大転換ですか？

夫 グリーン・ツーリズムで、農業と観光の振興を図るとか、住民参加の都市再開発で商店・住宅・学校・交通交流など生活関連産業を刷新るとか、ソフト化・サービス化社会に適した職業の拡充とか、成熟社会への適応にかなり成功した印象だね。改めて詳しいことを調べてみたいと思う。

● 社会主義の再生の意味

妻 貴方の社会主義再生は、その辺と繋がるの？

夫 自分でも良くは分からない。繋がるとすると、社会・コミュニティのあり方だね。「環境・社会・経済の輪」の図で、〈社会=家庭；各種中間組織；国家〉と書いた。社会というと制度化された組織、組織化された制度を思い浮かべがちだけど、国家を省いた家庭、隣近所、学校、組合、地方自治体については、「人々の集まり」という意味合いを強調したい。漢語の社会も元来は、社=

土地神またはそれを祭るやしろ、会=祭に集まる人々、社会=共通の目的で集う人々を指したようです。

英語のCommunityにしてもSocietyにしても、人々が集まること、付き合うことですよ。労働組合というのも、一つの社会だけど、職場の仲間が気楽に集まって、相談をしているんだろうか。平成不況のなかで、労働組合数も組合員数も組織率も逡減です。争議行為件数になると、激減で、70年代の20分の1、80年代の10分の1です。産業平和が保たれていて激減なら分かるのですが、紛争は続出で、訴訟は増加しているわけです。

だから、まずは、労働組合という社会を活性化して、リストラと称して人を弊履のごとくうち捨てることを止めさせること、それも一つの社会主義だと言いたいのです。社会を構成する家庭、隣近所、学校、その他の組合、地方自治体についても、その本来の目的を達成できるように、あの手この手を動員して強化する。大まかに言えば、その辺が要点です。

妻 そういうことを通じて、雇用や仕事が増やせるんですか？

夫 東京のある商店街組合だけど、地盤沈下を防ぐため、利益の出る出ないは後の問題で、地域の必要に応える事業を、というわけで、一人暮らしや体の不自由な人のための「手作り弁当の宅配サービス」、閉店した魚屋の経営を引き継いだ組合直営店、空き店舗を利用した「焼きたてパン屋」の誘致、地元の大企業事業所の清掃作業の請負、小学校や保育園の給食の調理など、「地域密着」を旗印に10年間に150人の仕事を創り出したと言います(16)。

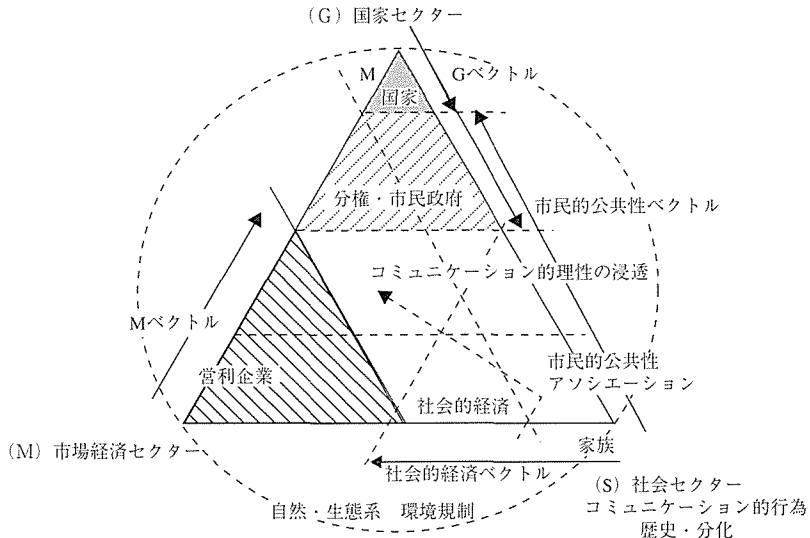
● 新たな公共性を求めて

妻 先刻、ヨーロッパでの話が出ましたよね。

夫 そう、実のためになる粕谷さんの論文がある。

妻 同じ大内ゼミで、院生時代の碁敵ですよ。

民主主義の民主主義化と社会的経済促進



夫 物凄く集中力のある人で、あっという間に僕など太刀打ちできなくなった。今度の論文も、似た問題を考えているんだけど、数段向こうが水準が高い。表題からして、「グローバリゼーションと『社会的経済』—グローバルな、新たな『公共性』を求めて、あるいはハーバーマスの批判的対話」(17)と、格調が高い。ここでは、欲張って二つの課題が追求されている。「ひとつは、先進諸国でも途上国でも、企業セクターでもなく、政府セクターでもない、非営利 (Non-Profit) ・非政府 (Non-Government) 組織の、あるいは『社会的経済』(フランスからEUに広まった用語で、このNPOばかりでなく、協同組合・共済組織も含む) からなる第三セクターの台頭が目目されているが、その機能上の位置づけと、その歴史的意義を論じること」、「もう一つは、ポスト・マルクス、ポスト・モダンを踏まえつつも、なお自らを『最後のマルクス主義者』と規定しつつ、『未完のモダンのプロジェクト』の完遂を追及するラディカル・デモクラットの社会・政治哲学者である

ハーバーマスの議論を参照すること、逆にかなり反省を迫らなければならなくなるということ論じたい」(18)という次第。

論議は多岐に亘るけれど、僕にとって特に興味深い3点を挙げたい。第1、ハーバーマスを踏まえて作成された図「民主主義の民主主義化と社会的経済促進」で、自然・生態系の円に社会セクター、国家セクター、市場経済セクターが三角形に配置されていること(19)、僕の「環境・社会・経済の輪」で広義の「社会」を狭義の「社会」(家庭・各種中間組織)と「国家」に分けて三分すると、容易に対応関係が見出せること。

第2、社会セクターが、「社会的経済」として拡張しており、雇用労働者に占めるNPOの雇用者の割合(95年)がオランダ12.6%、アイルランド11.5%、米国7.8%、英国6.2%、仏国・独国4.9%、日本3.5%とかなり高まっていること(20)。

第3、『公共性の構造転換』(1962年)の頃は、経済的再生産を含めて社会全体を計画的な立法を通じてプログラム化することを目標にしたハー

バーマスにおいて、『事実性と妥当性』(1992年)の頃には、「生活世界の領域を植民地化しようとする(経済・行政)システムの命令の干渉を民主的に封じ込めること」⁽²¹⁾に目標を転換したこと。

冒頭の僕の表現を使うと「社会による経済の支配・制御」から「経済からの社会の防衛」へ重点が移行していることになる。

妻 NPOやボランティア活動について、大先輩の大内秀明先生も論文を下さいましたよね。

夫 思い出したよ、55年卒のゼミの先輩ということで、69年の冬かなあ、粕谷さんと鳴子スキー場に行った帰り、仙台の大内秀明さん宅で一緒にご馳走になったことがある。その頃は経済理論や学説史の専門家だった秀明さんが、地域経済の運営にも関心を深めて「急増するNPOの役割と意義」⁽²²⁾を書いたんだね。東北地方は、共同体的色彩が残っていて、NPOやボランティア活動が盛んで、参加率は東京大阪の2倍以上だそうです。「東北のボランティア活動による経済価値は、既に域内第一次産業のそれを上回る地位にある」とか、「ポスト工業化による企業社会の空洞化や衰退現象とは対照的に、NPOなど新サービス化・ソフト化にふさわしい経済主体として評価する必要がある」という具合に非常に重視されています。

妻 大内ゼミの方々に頂いた著作の綴り合わせでしたね。原稿料は皆さんに献呈しないといけませんね。

(2003.8.31)

[注]

- (1) 大内力『世界経済論』東京大学出版会、1991年、573頁。
- (2) 中山弘正『現代の世界経済』岩波書店、2003年、106頁。
- (3) 中山前掲書、147頁。
- (4) 炭本昌哉『デフレ・自由化時代—市場メカニズムの展開と限界』日本経済評論社、1997年。

- (5) 橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか—見落とされた利潤圧縮メカニズム』岩波書店、2002年。
- (6) 炭本前掲書、Ⅲ頁。
- (7) 橋本前掲書、41、36頁。
- (8) 物価指数資料出所：英国—The Rousseaux Price Indices 1800-1913,Overall Index. (Mitchell & Deane, Abstract of British Historical Statics,pp.471-3) . 米国—Wholesale Price Indexes-All commodities (U.S.Department of Commerce,Historical Statics of the United States,Colonial Times to1970,pp.199) , Producer Price Indexes-Total finished goods (Economic Report of the President 2003,Appendix)
- (9) 佐美光彦『「大恐慌型」不況』講談社、1998年、17頁。
- (10) 佐美前掲書、175頁。
- (11) 橋本前掲書、35頁。
- (12) 経済理論学会年報第39集『アメリカの「繁栄」を問う』青木書店、2002年、71頁。
- (13) 馬場宏二『新資本主義論—視角転換の経済学』名古屋大学出版会、1997年。特に、「過剰富裕時代の到来」331-46頁。
- (14) 馬場前掲書、341頁。
- (15) 馬場宏二「不況論より過剰富裕化論を」(経済理論学会第47回大会『報告要旨』1999年)97頁。
- (16) 「日本に雇用を生み出そう」(『データマップ日本・日本経済再生への処方箋』NHK出版、2002年、所収)128-9頁。
- (17) 粕谷信次「グローバルゼーションと『社会的経済』グローバルな、新たな『公共性』を求めて、あるいはハーバースとの批判的対話」(法政大学『経済志林』70巻4号、2003年、所収)
- (18) 粕谷前掲稿、128頁。
- (19) 粕谷前掲稿、157頁。
- (20) 粕谷前掲稿、132頁。
- (21) 粕谷前掲稿、163、166頁。
- (22) 大内秀明「急増するNPOの役割と意義」(山形県経済社会研究所『山形県の経済社会・2001年』)、「21世紀：東北新時代の地域像」(山形県経済社会研究所『山形県の経済社会・2002年』)13頁。

危機を深化させる「構造改革」政策

—「生活を大切にす政策」への転換が必要—

山家 悠紀夫

神戸大学大学院経済学研究科教授

1 転換点としての橋本構造改革

停滞はどこから始まったのか

日本経済の停滞はどこから始まったか？

常識的な答えは、1990年代の初め、バブル景気の破裂とともに、というものだろう。80年代、およそ4%であった日本経済の実質成長率は90年代は平均して1%そこそこに落ちてしまった。「失われた90年代」という表現もある。日本経済は90年代に入って停滞に陥ってしまった、それは自明のことではないか、というのである。

しかし、本当にそうだろうか。

たしかに、90年代を平均してこれを80年代と比較してみると、日本経済の状況は様変わりしている。「90年代初めから」説が広く受け入れられている所以だが、一歩下がって考えてみよう。80年代、90年代と、単なる暦の上での区切りにあわせて経済を区切って考えることにどれだけの意

味があるか？いま少し経済の動きに沿って考えてみる必要があるのではないか？

そして、そうした視点で日本経済の動きを改めて振り返ってみると、90年代初めの景気の落ち込みは93年には底を打ち、96、97年初めと回復に向かっていた、という事実が浮かび上がってくる。96年の日本経済の実質成長率は3.4%にまで戻っていた。バブル期以前の日本経済（80年代前半）の成長率と比べてなんら遜色のない成長率である。そして97年の成長率は96年のそれを上回ることも十分可能な状況にあった（この点についてはここで詳述するゆとりがない。関心のある方は拙著『「構造改革」という幻想』第1章をご参照いただきたい）。仮に97年の実質成長率が4%であったとして、85年（バブル発生前）から97年までの平均成長率を試算してみよう。3.3%という数字が出てくる。これは80年代前半（1980～85年）の年平均成長率と同じ数字なのである。

要は、80年代後半のバブル景気と、90年代前半の、その反動としてのきわめて大きかった不景気、これをセットとして捉えるべきではないか、ということである。景気循環という側面から眺めると、90年代前半の日本経済の不況は、明らかに80年代後半のバブル景気の反動であった。そしてその反動不況は、96、97年頃には終了し、新しい局面へと日本経済は入ろうとしていた。これが事実である。そしてその事実に向かって考える

やんべ ゆきお

1940年生。神戸大学経済学部卒。64年第一勧業銀行入行、91年調査部長。94年第一勧総合研究所専務理事。2001年神戸大学教授。著書に『「構造改革」という幻想』『日本経済 気掛かりな未来』『偽りの危機 本物の危機』などがある。

と、「90年代の初めから日本経済の停滞が始まった」とする見方に疑問が出てくる。

もちろん、97年初の段階において、景気循環面においてはそうであっても、構造面では日本経済はなお問題を抱えていた、ということはある。かなりの不良債権を抱えていたという銀行経営上の問題、過剰雇用、過剰設備、過剰債務を解消しきれていなかったという企業経営上の問題、年々の赤字が巨額化し債務残高もまた増加してしまったという財政赤字の問題、等々である。そうした、いわばバブル景気の後遺症はなお残っていたのであるが、しかしそれらの問題は、その後の日本経済の成長の下で時間をかけていけば解決のできる問題ではなかったのか？事実、95年よりも96年、そして97年初という形で、それらの問題も徐々に好ましい方向へと向かっていたのである（詳しくは当時の「経済白書」の分析など参照）。

さて、こうして90年代前半を80年代後半と一括りに捉えてみると、浮かび上がってくるのは97年後半以降の日本経済の不振である。景気転換の年となった97年の実質成長率は1.8%であったが、98年はマイナス成長、99年、01年、02年は0%台の成長……97年を基準としての02年までの平均成長率を算出してみると0.5%にしかない。98年以降5年間の不振は歴然である。

この間の企業倒産件数（年平均）は1万8,300社、バブル破裂後の不況期のそれ（91～95年平均）は1万3,700社であった。失業者の増加（02年平均と97年平均との差）は123万人、対してバブル破裂後の不況期のそれ（95年平均と90年平均との差）は82万人であった。これらの数字を一見するだけでも98年以降の日本経済の様変わりはいくらも明らかである。

念のために確認しておこう。バブル破裂後の不景気は、それに先立つ好景気の反動としての不景気であった。それだけにその落ち込みも大きかった。それを上回る不景気が97年後半以降に発生したということはどういうことであるのか？日本経済の停滞は

ここに始まった、と見るべきではないか？

停滞をもたらした橋本構造改革

さて、日本経済の停滞が97年後半から始まったとして、その停滞をもたらしたのは何であるか？

改めて指摘するまでもなく、それは、時の橋本内閣の（特に96年から97年にかけての）諸「構造改革」政策である。とりわけ財政改革政策、ついで金融改革政策。そして、いまだ視野を広げて問題を捉えんとするならば、世間に広く流通するに至った「構造改革」の考え方。これらが、第1に好景気を潰し、第2に広く国民の間に将来不安を引き起こして不況を深化させ、第3に景気回復のメカニズムを壊して不況を長期化させた、すなわち、日本経済を停滞に陥らせた、とみることができる。

これらのうち、第1については多くを説明する必要はあるまい。96年後半から97年にかけて実施された公共投資の削減、およそ9兆円と計算される国民負担の増加——「財政構造改革」を旗印とするこれらの政策が97年に始まる景気下降の原因となった。

第2についても同様で、あまり説明を要しまい。「財政赤字は先進国中最悪」という言葉に代表される政府の大々的な財政赤字のキャンペーン——それが浸透したことによって、国民の将来不安はかきたてられた。年金があてにできない時代がくるのではないか？97年には病院窓口での患者負担率が引き上げられたこともある。健康保険に入っているにもかかわらず病気になるとお金が必要となるのではないか？加えて、96年11月に開始された金融ビックバン政策（「金融構造改革」）による金融の市場化、その下で97年秋以降の大手金融機関の倒産、もしくは経営危機が続出したことがある。大手生保、銀行といえども潰れることがある——そこから生まれる不安。これらの不安が個人消費、企業投資を抑制した。

第3については若干の説明が必要かもしれない。こういうことである。

96、97年頃までの日本経済にあつては、景気の自律回復のメカニズムが確かに存在した。輸出が増加するなり、財政支出が追加されるなり、在庫調整が終了するなりして生産が増加に転じる、すると企業部門が活性化していく、そしてそれが賃金の増加や雇用の増加を引き起こして家計部門もよくなっていく……そうしたメカニズムである。ために、景気は一度回復に転じると、短くても3年、長ければ5年前後と回復・上昇基調を保つことができた。そうしたメカニズムが97年後半以降に壊れてしまった、企業部門は良くなっても、その良さが家計部門には容易に波及しなくなった、ということである。

その顕著な現われは97年後半以降の不況からの初めての回復の年である2000年である。99年度(00年3月期)の企業決算は大幅な増益であった。97年以降の不況からの脱出を図ろうとする小淵内閣の大規模景気対策が功を奏してのことである。しかし、その年の春闘のベースアップ率は、史上最低であった99年をさらに下回って史上最低を更新した。春闘史上初めてのことで、企業収益が前年を上回れば春闘ベ・ア率も前年を上回るという恒例(唯一の例外は新春に阪神大震災があった95年)がこの年破られたのである。背景には、企業経営はまずもって株主に奉仕すべきである、経営者は企業価値の拡大をこそ目指すべきであるとする「構造改革」のイデオロギーが広く説かれるようになり、それが企業の行動様式を変えたことがあると思われる。これによって、以降日本経済は景気の自律回復が極めて困難な状況に陥った、とみていいだろう。

2 停滞を深化させた小泉構造改革

小泉内閣2年余の成果

橋本内閣の失政のあとを受けて登場した小淵内閣のきわめて大規模な——なりふりかまわぬ——景気浮揚策(「構造改革」の一時的棚上げを含む

政策)によって、99年からの00年にかけて、日本経済は一応の景気回復をみる。98年のマイナス成長のあと、99年の0.1%ながらともかくものプラス成長(ただし、公的需要の寄与度が1.0%だから、ただもうひたすら公共事業によるプラス成長)の後を受けて、00年は2.8%の成長となった。この成長は民間需要の増加(2.3%のプラス寄与)と輸出の増加(1.3%の寄与)に支えられての成長だから、一応、景気は回復軌道に乗り始めていた、と見ることができる。ここに「乗り始めていた」と標記したのは、民間需要の増加がもたらば企業部門の需要回復によるもの(寄与度1.8%)で、家計部門の需要回復は未だし(寄与度0.5%)であったからである。

そして、輸出と企業投資に支えられての回復という、00年の景気回復の脆弱さが、01年、アメリカ経済の失速とともに日本の景気もまた下降するという、01年以降の不況の因となる。00年において、企業部門の良さが春闘ベースアップ率を高くするなどの形で順調に家計部門の改善へと波及していれば、たとえアメリカ経済の失速があったとしても、01年の日本経済はいま少し持ちこたえられたと思われるのである。景気回復のメカニズムを壊したという、橋本構造改革のツケをここにきて払わされた、というべきであろう。

加えて、01年4月からの小泉構造改革内閣の登場である。アメリカ経済の失速等の影響を受けて景気が下降に転じた、その初期に小泉内閣が登場した。そして掲げた政策が構造改革——結果として生じたことは橋本構造改革政権の下で生じたことと全く同様である。すなわち、第1に景気を一段と悪化させた、第2に国民の将来不安をさらに強め景気の立ち直りをむずかしくしている、第3に企業部門の厳しさのシワをより一層家計部門に転嫁させ、その良さは波及させないという、というメカニズムを強化している、のである。

第1については小泉内閣2年間(01、02年度)の成果を一、二見るだけで十分であろう。倒産し

た企業3万8,000社。90年代以降、どの2年間をも上回る数である。減少した就業者数135万人(02年度平均と00年度平均との差)。これは、戦後のどの2年間と比較しても最大の数字である。そして株価は、小泉内閣誕生時の1万3,000円台(一時は1万4,000円台、日経平均)から1万円近傍(一時は8,000円割れ)にまで低下した。

第2について。財政赤字はさらに拡大し修復の見通しは一段と困難になっている。小泉内閣発足前、00年度の国の一般会計の税収は50兆円を越えていた。それが03年度予算では42兆円を下回っている。病院窓口での患者負担率は再び引き上げられた。大手金融機関の信用不安も増すばかりである。

第3について。02年度(03年3月期)の企業決算は、リストラが奏功してかなりの前期比増益となった。それでも(やはり、と言うべきか)、03年春闘のベ・ア率は前年を下回り、史上最低を更新中である。加えて、正規社員の、パート、派遣など非正規社員への置き換えが進んでいる。

やっけない「躍動の10年」

こうした厳しさの先に、小泉構造改革政策は「躍動の10年」が到来すると予想している。低成長を甘受せざるをえない「集中調整期間」(2~3年)の後に、民需主導で成長率が高まる「躍動の10年」がやってくる、というのである(01年6月、「骨太の方針」)。

その到来時期については、「集中調整期間」が当初の2~3年(02年度、もしくは03年度まで)が1年延長され4年間(04年度まで)とされたことにより先延ばしされたが、そもそも「躍動の10年」は本当にやってくるのであろうか?

「骨太の方針」によれば、やってくる根拠とされる理由が3つ挙げられている。第1は構造改革が実ってくる、ということである。小泉内閣の構造改革は、「経済資源(資本や労働)が停滞分野に集まり過ぎている、そのために成長分野に必要とする資源が供給されないでいる、だから日本経

済は成長できず長期停滞に陥っている」という認識のもと、「停滞分野から成長分野へと資源を移動させる(もしくは移動する仕組みを作る)政策である」と説明されている(「骨太の方針」)。その移動が現実化する、成長分野に資本や労働が流入する、というのである。第2はそれとともに企業や国民の将来不安が軽減される、つれて投資や消費が増加する、ということである。第3は不良債権処理が進みこの問題が解決される、ということである。

これら3つのことは、果して現実化するか?

現実化する保証はほとんどない、と見るべきではないか?

まず第1についてである。成長分野に必要な資本と労働が提供されないから日本経済が成長できないという基本認識がまず間違っている、と言うべきではないか。超金融緩和政策のもと、銀行は20兆円余の余裕資金を抱えている。貸出金利もきわめて低い。一方で380万人前後の失業者が存在する。企業は(とりわけ成長産業の企業は)、いつでも資本も労働も取り込める状況にあるではないか。取り込むために、なぜ、あと2年待たねばならないか?逆に、今、こうした状況で取り込まないでいるものが、なぜ、2年後には取り込むようになるのか?

次に第2についてである。第1が実現しない限り(或いは「躍動の10年」が始まらない限り)、第2は実現しない、と見るべきだろう。先に、小泉内閣2年の「成果」を見た。「集中調整期間」が4年だとすると、あと2年、同様の「成果」が出現する、ということになる。引き続き多数の企業が倒産し、多数の人が失職する、そうした状況の下で企業や国民の将来不安が軽減されるとは到底思えないからである。

最後に第3はどうか。不良債権の処理はかなりの速度で進められている。01、02両年度で全国銀行の帳簿から消された不良債権は14兆3,000億円の巨額となっている。ただし、不良債権の残高

は減っていない。00年度末に33兆6,000億円（金融再生法開示債権）であったものが02年度末では35兆3,000億円、むしろ増えているのである。この2年間、処理した額を上回る不良債権の新規発生があった、ということであり、この傾向は今後も続くとして見てよからう。不良債権を処理することによって企業倒産、失業が増えて景気が悪くなり、不良債権が新たに発生する——不良債権問題が解決するから「躍動10年」がやってくるとはとても言えないわけである。

橋本構造改革によって引き起こされた日本経済の停滞は小泉構造改革によって深化させられている、そしてその先に出口はない、これが日本経済の現状である。

3 デフレ経済克服への道

忍苦を強いられる国民生活

日本経済の停滞は未だ必ずしも日本経済全般の危機ではない。現状の日本は世界で頭抜けた経済収支・貿易収支の黒字国である。不況による輸入の低迷分を割引くとしても、国全体としては、（現行の為替相場の下では）抜群の国際競争力を持つ国と見て良いだろう。また、近着の03年版「国民経済計算年報」で見るとドル換算でGDPはアメリカに次ぐ世界第2位（01年）、1人当たり国民所得でも、ルクセンブルク、ノルウェー、スイス、アメリカに次ぎ世界第5位（同）。経済大国の地位は「失われた90年代」にあっても揺るがなかったし、今後も相当期間は維持されそうである。そして何よりも、海外純資産残高175兆円（02年末）という、世界一の金余り国、貸金大国である（ドイツ、フランスといった欧州大陸諸国の残高は10兆円余。アメリカは逆に300兆円余の大借金国）。

こうした状況にあるにもかかわらず、この状況を危機と見なして拙速な対応を急いだところの一連の「構造改革」政策の誤りがあるが、それはと

もかく、その政策がもたらしたのが日本経済の停滞であり、その下での国民生活の危機である、と言えよう。

国民生活について言えば、これは明らかに危機（多少遠慮しても危機的状況）に97年後半以降、陥りつつあると言える。

まず雇用面。就業人口の減少については先に見た。その反面で失業者の増加、失業率の上昇ということがある。90年代前半の不況期にあっては失業率は好況期の2%そこそこから上昇したとはいえ、なお3%台の前半であった。それが今や5%台半ばである。就業をあきらめ、求職活動を停止している人（定義上は失業者に算入されない）を含めると8%台には乗ろう。なお、就業の内訳として、正規雇用者が減少、パート、派遣などの非正規雇用者に置き換えられている、ということもある。

次に労働条件の悪化。労働賃金が、戦後初めて前年比減少となったのは98年である。以降00年を除いて毎年、前年比減少。特に02年は2.1%減少で、その水準は97年比5.6%減となっている。一方で勤務内容の方は、近時の労働基準監督署による不払い労働（サービス残業）の摘発の増加が物語るように、厳しくなっている。

第3に将来不安の増大。失業増、雇用不安の高まりという状況下にもかかわらず、雇用保険の給付内容は引き下げられた。医療保険についても、病院窓口での患者負担率の引き上げが行われるとともに、保険対象医療を制限しようとの動きが出てきている。厚生年金等、公的年金給付の引き下げも具体化しつつある。失業したらという不安、病気になったらという不安、高齢化し働けなくなったらという不安、いざという時への不安はいや増すばかりである。

一国全体の豊かさに比べ、国民生活はさほど豊かではない……ということは日本経済についてはかねがね言われてきたことである。そうした経済のシステムの改革こそが必要であったのに、現在行われている構造改革は全く逆の方向を向いてい

る。一国全体は未だ豊かであるのに、国民生活には切り詰めが要求されている。もっと低い賃金で、もっと厳しい労働態様で働き、生活するように、と。そうしなければ、国の豊かさ自体が失われてしまう、と。どこか、おかしくはないか？

人間を大切にす経済への切り換え

「構造改革」はハナから間違っていた、という他ない。それは日本経済の停滞（90年代前期の不況）を克服する方策として構想されたのに、かえって日本経済を長期停滞に陥らせてしまった。あまつさえ、国民生活を危機的状況に陥らせつつある。そしてその先行きはといえば、日本経済を停滞から脱出させようという展望も見えてこない。今は、別の政策を構想すべき時である。

まずは日本経済を長期停滞から脱出させるために……必要なことは個人消費の回復を図ることであろう。

個人消費は97年以降長期低迷状態にあるが、その理由をはっきりしている。1つは所得の減少であり、いま1つは将来不安による消費の抑制である。

所得のうち大宗を占める雇用者所得については、先に見た企業行動の変化の影響もあり02年は前年比2.5%減、97年比4.8%減の惨状を呈している（名目、国民所得統計）。政府として打つ手の乏しいところであるが、策がないわけではない。1つは正規雇用から非正規雇用へという雇用の悪化に歯止めをかけることである。同一労働、同一賃金の原則を打ち出し、そうした雇用態様の変更が賃金切り下げとならないようにすることが基本であるが、あくまでも雇用は正規雇用を原則とし、非正規雇用を例外的なものとしてのみ認めるという規制強化策がとられてもいい。2つは徹底して不払い労働をなくすよう監督規制を強化することである。3つは、教育、福祉、医療など政府部門がその多くを担当している分野について、サービスを充実させるべく雇用の拡大を図ることである（「構造改革」政策はこれらと全く逆の方向

に向けて展開されている。個人消費が回復するどころか、一段と低迷に向かいつつある所以である）。

次に将来不安については、雇用不安、病気になったときの不安、老後の不安等々、それぞれに対処する必要がある。まず、雇用不安については、所得面への対策（民間雇用への規制強化、政府雇用の拡大等）がそのままその対策となるほか、雇用保険を思い切って拡充する方策がある。働く意思と能力があるにもかかわらずそれに応じた雇用機会がないということは政府の責任であるとの考えのもと、せめて所得保障はきちんと実施すべきである。次に、病時の不安については、医療保険制度の再構築が、また、老後の不安については、年金制度の再構築が必要となる。いずれも、「構造改革」政策とは逆の方向に向けての再構築である。要は、失業しても、病気になっても、高齢化しても生活に不安のない制度を構築するということである。

そのことに要する資金は？、という問題が当然のこととして出てくるが、日本経済全体としては、とりあえずは175兆円という大規模の余裕資金が存在する、ということを指摘しておこう。先行きについては、家計部門の保有する純金融資産約1,000兆円（失業時の、病時の、老後への備えが主と思われる）が当てにできる。個人的備えとしてではなく、社会全体の備えとしてそれを活用すれば、先にみた制度全般の充実を図ることは十分に可能であると思われるのである。

以上の方策は、日本経済を長期低迷から脱出させる道として書き記したものだが、注目すべきことは、それがそのまま中長期的に国民生活を豊かなものとする方策とも一致する、ということである。日本経済は、未だ、きわめて恵まれた状況にある、という事実を指摘して、同時に、昨今の政府がそういう状況を正しく認識せず、ひたすらに日本経済の停滞を長引かせ、かつまた国民生活を危機的状況に陥し入れる愚かな政策をとっているという現実を指摘して、本稿の結びとする。